

## 平成27年度甲賀市水道事業決算

### 概況

水道事業は地方公営企業法により、お客様からいただいた水道料金で経営する「独立採算性」をとっています。

平成27年度の収益的収支は2億3,322万5千円の黒字決算となり、単年度で8年連続の黒字となりました。収益的収入総額は29億3,255万6千円で、前年度より3.64%減少し、うち給水収益は、上水道と簡易水道合わせて23億6,211万円で、前年度より0.56%減少しました。収益的支出総額は26億9,933万1千円で前年度より1.61%減少しました。

水道施設整備では、施設の更新と水道水の安定供給を図るために、虫生野配水池の築造、また配水区域間を結ぶ隠岐・寺庄間の送水管布設のほか、下水道整備事業に伴う配給水管の移設や老朽管布設替工事などを行いました。

### 業務実績

平成27年度末の給水栓数は、34,166栓で163栓増加しましたが、給水人口は607人減少し、92,903人となりました。年間総配水量は前年より0.16%減少し、12,950,542<sup>m</sup>で、1日最大40,105<sup>m</sup>の配水量となりました。年間有収水量(料金徴収の対象となった水量)は前年より減少し、11,328,979<sup>m</sup>となりました。また、有収率(有収水量を総配水量で除した比率)についても0.04%減少し、87.48%となりました。

一方、お客様からいただく水道料金の1<sup>m</sup>当たりの供給単価は208円50銭となり、水道水を1<sup>m</sup>作るのに必要な給水単価は199円97銭となりました。

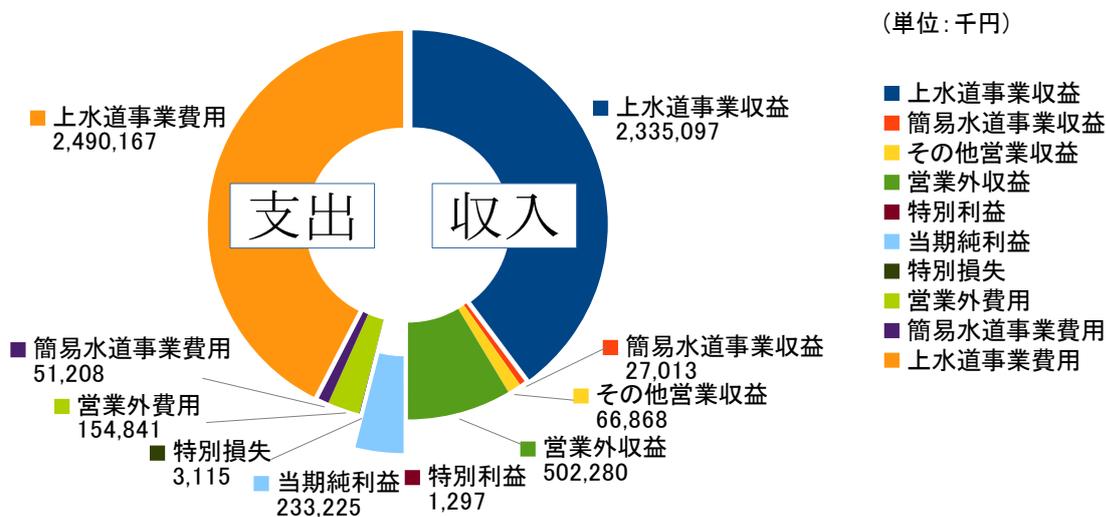
$$\begin{aligned} \text{供給単価} &: \text{給水収益 } 2,362,109,970\text{円} / \text{有収水量 } 11,328,979\text{m}^3 = 208\text{円}50\text{銭} \\ \text{給水原価} &: (\text{経常費用 } 2,696,216,278\text{円} - \text{長期前受金 } 430,800,330\text{円}) \\ & \quad / \text{有収水量 } 11,328,979\text{m}^3 = 199\text{円}97\text{銭} \end{aligned}$$

#### (1)業務量

事項	単位	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比	
年度末行政区域内人口	人	92,533	91,949	△ 584	99.37	
年度末給水人口	人	93,510	92,903	△ 607	99.35	
計画給水人口	人	101,550	101,550	0	100.00	
普及率	%	99.81	99.80	△ 0.01	99.99	
年度末給水栓数	栓	34,003	34,166	163	100.48	
配水量	年間	m <sup>3</sup>	12,971,047	12,950,542	△ 20,505	99.84
	1日平均	m <sup>3</sup>	35,537	35,384	△ 153	99.57
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	11,352,521	11,328,979	△ 23,542	99.79
	1日平均	m <sup>3</sup>	31,103	30,953	△ 150	99.52
日最大配水量	m <sup>3</sup>	40,274	40,105	△ 169	99.58	
有収率	%	87.52	87.48	△ 0.04	99.95	
供給単価	円	209円25銭	208円50銭	△ 75銭	99.64	
給水原価	円	202円47銭	199円97銭	△ 2円50銭	98.77	
職員数	人	25	24	△ 1	96.00	

(2) 水道事業の経営活動などに関する収支(消費税及び地方消費税抜き)

H27 収益的収支の状況



収益的収入

(単位:千円)

科目	平成26年度		平成27年度		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年度対比
上水道事業収益	2,347,738	77.14	2,335,097	79.63	99.46
給水収益	2,347,738	77.14	2,335,097	79.63	99.46
簡易水道事業収益	27,752	0.91	27,013	0.92	97.34
給水収益	27,752	0.91	27,013	0.92	97.34
その他営業収益	65,943	2.17	66,868	2.28	101.40
営業外収益	601,916	19.78	502,280	17.13	83.45
受取利息及び配当金	3,817	0.13	3,740	0.13	97.97
他会計補助金	168,033	5.52	66,327	2.26	39.47
雑収益	1,157	0.04	1,413	0.05	122.17
長期前受金戻入	428,909	14.09	430,800	14.69	100.44
特別利益	67	0.00	1,297	0.04	1,945.07
固定資産売却益	0	0.00	1,211	0.04	皆増
過年度損益修正益	67	0.00	86	0.00	129.06
収益合計	3,043,416	100.00	2,932,556	100.00	96.36

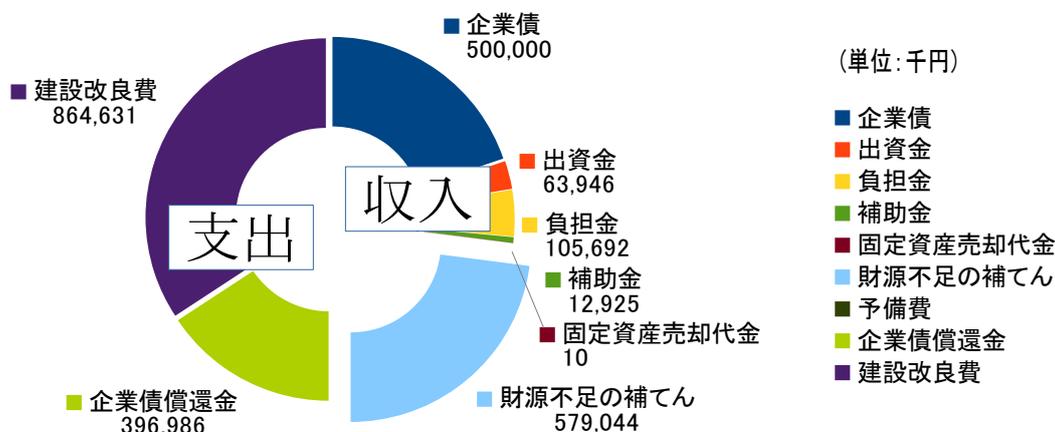
## 収益の支出

(単位:千円)

科目	平成26年度		平成27年度		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年度対比
上水道事業費用	2,506,179	91.35	2,490,167	92.26	99.36
原水及び浄水費	1,179,250	42.98	1,175,969	43.57	99.72
配水及び給水費	169,305	6.17	166,545	6.17	98.37
業務費	64,282	2.34	65,514	2.43	101.92
総係費	200,279	7.30	183,475	6.80	91.61
減価償却費	865,303	31.54	871,555	32.29	100.72
資産減耗費	27,760	1.01	27,109	1.00	97.65
簡易水道事業費用	52,148	1.90	51,208	1.89	98.20
維持管理費	22,391	0.81	18,579	0.69	82.98
減価償却費	28,703	1.05	30,630	1.13	106.71
資産減耗費	1,054	0.04	1,999	0.07	189.67
営業外費用	169,075	6.16	154,841	5.74	91.58
支払利息及び企業債取扱諸費	151,517	5.52	144,687	5.36	95.49
雑支出	17,558	0.64	10,154	0.38	57.83
特別損失	16,086	0.59	3,115	0.11	19.36
固定資産売却損	0	0.00	74	0.00	皆増
過年度損益修正損	5,891	0.22	3,040	0.11	51.61
過年度手当等	10,195	0.37	0	0.00	皆減
費用合計	2,743,488	100.00	2,699,331	100.00	98.39

(3) 水道施設の建設改良などに関する収支(消費税及び地方消費税込)

H27 資本的収支の状況



※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 579,044 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,889 千円、及び過年度分損益勘定留保資金 526,155 千円で補てんした。

資本的収入

(単位:千円)

科目	平成26年度		平成27年度		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年度対比
企業債	310,000	59.35	500,000	73.25	161.29
出資金	70,965	13.58	63,946	9.37	90.11
負担金	133,824	25.62	105,692	15.49	78.98
補助金	7,333	1.40	12,925	1.89	176.26
固定資産売却代金	260	0.05	10	0.00	3.85
収益合計	522,382	100.01	682,573	100.01	130.67

資本的支出

(単位:千円)

科目	平成26年度		平成27年度		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年度対比
建設改良費	717,173	64.50	864,631	68.53	120.56
企業債償還金	394,734	35.50	396,986	31.47	100.57
予備費	0	0.00	0	0.00	—
費用合計	1,111,907	100.00	1,261,617	100.00	113.46

#### (4) 経営分析表

経営指標のうち、代表的な指標を示します。

分析項目		比率	
		平成26年度	平成27年度
財務比率	流動比率 (%)	422.10	389.25
収益率	経常収支比率 (%)	111.58	108.72
	総資本利益率 (%)	1.28	0.94
施設効率	施設利用率 (%)	60.36	60.10
生産性	職員1人当たり給水人口 (人)	4,676	4,645

\* 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合を示したものであり、短期債務に対する支払い能力を表しています。流動比率は100%以上であることが必要です。

\* 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合を示したものであり、100%以上であることが望ましいとされています。

\* 総資本利益率とは、経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標です。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを示しています。

\* 職員1人当たり給水人口は、給水人口に対する損益勘定所属職員の割合で、職員1人当たりの生産性を示したものです。